

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1
2023年3月期	146,698	10.5	8,172	△5.4	9,056	△3.8	5,479	△17.1

(注) 包括利益 2024年3月期 12,229百万円(91.9%) 2023年3月期 6,371百万円(△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	229.77	—	8.3	8.5	7.4
2023年3月期	144.45	—	5.5	7.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	161,742	108,696	67.1	2,860.19
2023年3月期	135,579	101,370	74.6	2,667.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 108,488百万円 2023年3月期 101,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,321	△14,429	6,929	25,411
2023年3月期	3,751	△13,899	1,449	20,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	88.00	—	57.00	145.00	5,514	100.4	5.5
2024年3月期	—	72.00	—	158.00	230.00	8,747	100.1	8.3
2025年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		50.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	13.4	4,700	△1.5	4,900	△5.5	4,500	26.2	118.64
通期	180,000	12.0	12,500	4.4	12,500	△0.5	9,700	11.3	255.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	40,458,000株	2023年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,527,613株	2023年3月期	2,526,925株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	37,930,675株	2023年3月期	37,931,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,911	10.8	7,992	48.9	8,660	△25.1	6,162	△38.2
2023年3月期	75,700	7.6	5,366	0.7	11,566	61.8	9,977	85.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	162.46		—					
2023年3月期	263.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	130,941		95,760		73.1		2,524.64	
2023年3月期	111,255		93,916		84.4		2,475.97	

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,760百万円 2023年3月期 93,916百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	41,500	7.2	3,000	△6.8	4,100	9.7	3,000	9.3	79.09	
通期	90,000	7.3	8,500	6.4	9,300	7.4	6,700	8.7	176.64	

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 補足情報	23
販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が緩和され経済活動の正常化が進む中で、このところ足踏みがみられるものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、部材調達難の影響は緩和されてきたものの、新設住宅着工戸数は弱含んでいるほか、機械受注や民間非居住建築物棟数にも弱含みがみられるなど、先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、2022年3月期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、前年度から実施している価格改定の効果や案件増加に伴う配・分電盤の売上増加により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、オフィスネットワーク案件等の回復を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、エアコン関連市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は160,709百万円と前期比9.6%の増収、営業利益は11,967百万円と同46.4%の増益、経常利益は12,566百万円と同38.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,715百万円と同59.1%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要の動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は56,260百万円と同14.6%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加したほか、自立キャビネットやステンレスキャビネットの売上が増加した結果、売上高は21,873百万円と同6.0%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、国による補助金政策に後押しを受けた案件増加によりEV用充電スタンドの売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は12,903百万円と同10.4%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、学校向け電話設備の更新案件や工場向け電気通信設備の案件が増加した一方、病院案件における電気通信工事の売上が減少した結果、売上高は4,095百万円と同0.2%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は95,132百万円と同11.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は9,166百万円と同48.1%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、オフィスネットワーク案件の回復に伴いネットワーク部材の売上が増加したほか、再生可能エネルギー関連等の案件が増加した結果、売上高は50,975百万円と同10.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,912百万円と同21.1%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連市場の堅調な需要を背景に熱対策関連製品の売上が増加しましたが、エアコン関連市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,601百万円と同4.2%の減収となりました。一方、変動費率の改善や販管費等の減少により、セグメント利益（営業利益）は872百万円と同144.6%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、90,826百万円となりました。これは現金及び預金の増加5,207百万円、売上債権の増加3,598百万円や棚卸資産の増加1,196百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27.9%増加し、70,916百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加13,094百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、161,742百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、33,785百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加1,799百万円や未払法人税等の増加2,069百万円、その他の流動負債の増加4,043百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101.5%増加し、19,260百万円となりました。これは主に長期借入金の増加10,157百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて55.1%増加し、53,046百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当4,906百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,715百万円やその他の包括利益累計額の増加3,514百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、108,696百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,313百万円増加の25,411百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,321百万円（前連結会計年度3,751百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,217百万円の計上に対し、売上債権の増加額3,324百万円や法人税等の支払額1,512百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上4,858百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△14,429百万円（前連結会計年度△13,899百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入465百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出13,914百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは6,929百万円（前連結会計年度1,449百万円）となりました。これは、配当金の支払額4,900百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入12,000百万円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

① 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」において、底堅い設備投資に伴う需要を確実に捉えたことや価格改定効果により連結売上高の目標は達成することが出来ました。一方で、利益率改善に向け様々な施策を講じるも、原材料価格高騰の長期化や人件費を含む固定費の増加により利益が圧迫された結果、連結営業利益の目標は未達成となりました。また、自己株式の取得や配当性向100%への引き上げ（2期限定）の遂行により自己資本の抑制を図りましたが、ROEの目標も未達成となりました。

<2023中期経営計画 結果>

	2023中期経営計画策定時 (2021年3月期 実績)	2023中期経営計画 目標	2024年3月期 実績
連結売上高	1,379億円	1,500億円	1,607億円
連結営業利益	123億円	130億円	119億円
ROE	9.3%	8.5%以上	8.3%

新たに策定した2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」の財務目標は以下のとおりです。

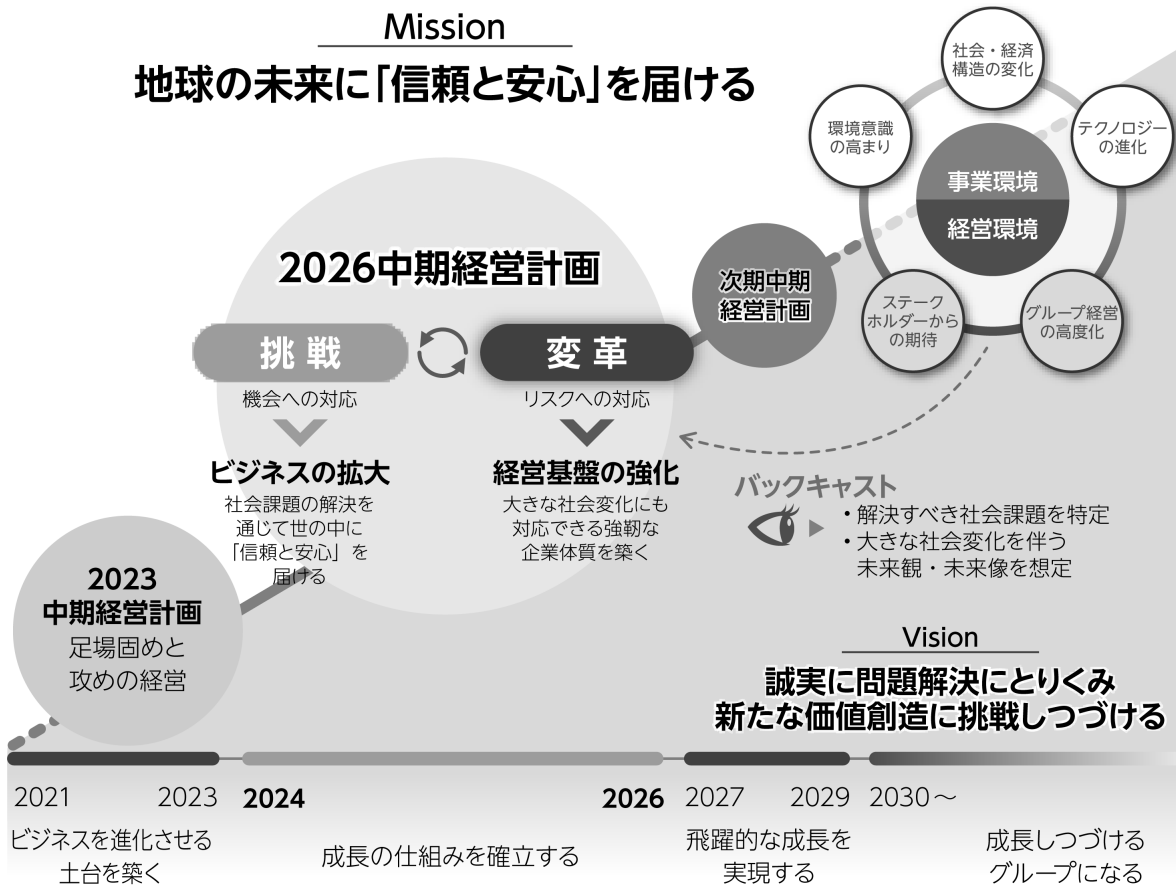
<2026中期経営計画 目標>

2026中期経営計画 目標	
連結売上高	2,000億円
連結営業利益	150億円
ROE	9.0%以上

② 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは長期経営構想を踏まえ2026年度を最終年度とする新たな中期経営計画「2026中期経営計画」を策定しました。

<長期成長ストーリー>



<2026中期経営計画>
基本方針

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化
挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 [M&A含む] を実行する

挑戦
機会への対応

変革
リスクへの対応

盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

「2026中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

(イ) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業㈱、㈱新愛知電機製作所、テンパール工業㈱、南海電設㈱、㈱大洋電機製作所、EMソリューションズ㈱、㈱ECADソリューションズ、日東工業（中国）有限公司およびその子会社、Gathergates Group Pte Ltdおよびその子会社、ELETTO(THAILAND)CO., LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO., LTD)

(a) コア事業の基盤強化

配電盤、キャビネット、情報通信関連事業といったコア事業は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

主な施策は以下のとおりです。

- ・生産効率化の進展による収益性の強化（生産自動化、スマートファクトリーなど）
- ・販売システムの更なる進化と市場浸透促進
- ・グループ会社間の連携強化による事業体制の拡大および強靱化

(b) 戦略事業の推進

グローバル化、事業・技術領域の拡大を推進する戦略事業は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

主な施策は以下のとおりです。

- ・海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化（海外ローカル販売の拡大、生産体制確立など）
- ・環境関連製品 [エネルギーマネジメント/EV充電設備] 事業の基盤構築（提供商材の拡充、サービス事業の確立など）
- ・社会課題を見据えた新たなビジネスの創出

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業（サンテレホン㈱およびその子会社）

電気・情報インフラ関連 流通事業では、ソリューション事業の強化およびサプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

(a) ソリューション事業の強化

ソリューション事業の強化における主な施策は以下のとおりです。

- ・提案商材、ターゲット市場の拡充（環境エネルギー、FA、データセンターなど）
- ・商材販売を超えたビジネス領域の拡張（現場調査・提案、設置・施工など）
- ・海外販売拠点 [タイ/ベトナム] でのソリューションビジネス拡大

(b) サプライチェーンマネジメントの進化

サプライチェーンマネジメントの進化における主な施策は以下のとおりです。

- ・情報通信分野における重要市場の顧客ネットワーク強化（通信キャリア、システムインテグレーターなど）
- ・取引先との販売プロセスのデジタル化推進（ECサイト [GOYOU] の活用促進など）
- ・仕入先との連携強化

(ハ) 電子部品関連 製造事業（北川工業㈱およびその子会社）

電子部品関連 製造事業では、海外ビジネスの拡大およびソリューションの強化により、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることを目指します。

(a) 海外ビジネスの拡大

海外ビジネスの拡大における主な施策は以下のとおりです。

- ・日系メーカー海外現地法人との関係深化
- ・非日系メーカーの開拓
- ・EMC対策支援体制の構築（海外試験サイトとのアライアンス強化など）
- ・海外における製造・調達機能の見直し

(b) ソリューションの強化

ソリューションの強化における主な施策は以下のとおりです。

- ・高度化が進む電動・電子化に向けたコア技術の深耕（次世代パワーデバイスに対するEMC対策など）
- ・成長市場への部材供給範囲の拡大（自動車を含むモビリティ市場、環境エネルギー市場など）
- ・コア技術を活かした新機能部材の開発

(二) グループ経営基盤

事業成長を支えるグループ経営基盤の強化における主な施策は以下のとおりです。

(a) 人的資本

次代を見据え人的資本の極大化を図っていくことで、グループの持続的・永続的發展につなげます。

(b) DX

デジタル技術を最大限活用できるようになることで、ビジネスプロセスの変革やイノベーションの推進へとつなげます。

(c) 研究開発

未来社会を想いグループの技術価値を高めることで、持続可能な社会の実現に対する貢献度を高めます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見直し

人件費および減価償却費などの固定費増加を見込んでいますが、テンパール工業㈱等の連結効果のほか、価格改定の実施等による業績拡大を見込んでいます。

上記を踏まえ、次期の業績見直しにつきましては、売上高180,000百万円（前期比12.0%の増収）、営業利益は12,500百万円（同4.4%の増益）、経常利益は12,500百万円（同0.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,700百万円（同11.3%の増益）を見込んでいます。

なお、業績見直し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- ① 事業領域を取り巻く経済情勢
- ② 製品・サービスに対する需要動向
- ③ 他社との提携・協力関係
- ④ 株式市場の動向
- ⑤ ウクライナ情勢など地政学的リスク

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、「2023中期経営計画」の2期（2023年3月期および2024年3月期）では、更なる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

上記の方針に基づき、2024年3月期の期末配当金につきましては1株につき158円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は230円（うち中間配当金72円）となる予定です。

当社は、2024年5月15日付けで「配当方針の変更に関するお知らせ」を公表し、2025年3月期以降の配当方針を以下のとおり変更しています。

「当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しております。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施してまいります。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしてまいります。

なお、2026中期経営計画期間中は、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的な向上を図るため、連結配当性向50%を目標に配当を実施してまいります。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当も実施してまいります。」

上記の新配当方針に基づき2025年3月期中間配当金は1株当たり64円、同期末配当金は1株当たり64円、1株当たりの年間配当金は128円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,268	26,475
受取手形	2,882	2,432
電子記録債権	4,917	6,625
売掛金	28,218	30,559
商品及び製品	9,852	9,526
仕掛品	3,196	3,629
原材料及び貯蔵品	7,978	9,068
その他	1,964	2,720
貸倒引当金	△168	△210
流動資産合計	80,110	90,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,604	24,699
機械装置及び運搬具（純額）	5,094	7,635
土地	14,679	17,413
リース資産（純額）	241	209
建設仮勘定	10,409	4,565
その他（純額）	1,381	1,591
有形固定資産合計	43,412	56,114
無形固定資産		
のれん	399	583
その他	3,257	2,976
無形固定資産合計	3,657	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,366	5,557
繰延税金資産	1,043	369
退職給付に係る資産	1,829	3,912
その他	1,184	1,439
貸倒引当金	△23	△36
投資その他の資産合計	8,400	11,241
固定資産合計	55,469	70,916
資産合計	135,579	161,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,915	15,389
短期借入金	11	8
1年内返済予定の長期借入金	49	1,848
リース債務	124	154
未払法人税等	965	3,034
賞与引当金	2,653	3,184
関係会社整理損失引当金	77	64
建物解体費用引当金	-	147
資産除去債務	-	55
その他	5,855	9,899
流動負債合計	24,651	33,785
固定負債		
長期借入金	6,063	16,221
長期未払金	63	36
リース債務	378	325
繰延税金負債	660	571
株式給付引当金	88	101
建物解体費用引当金	-	230
退職給付に係る負債	1,728	1,538
資産除去債務	430	154
その他	144	80
固定負債合計	9,557	19,260
負債合計	34,209	53,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	87,919	91,728
自己株式	△3,203	△3,205
株主資本合計	98,282	102,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	2,223
為替換算調整勘定	955	2,150
退職給付に係る調整累計額	535	2,025
その他の包括利益累計額合計	2,884	6,399
非支配株主持分	204	208
純資産合計	101,370	108,696
負債純資産合計	135,579	161,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	146,698	160,709
売上原価	109,401	117,633
売上総利益	37,297	43,075
販売費及び一般管理費	29,124	31,108
営業利益	8,172	11,967
営業外収益		
受取利息	54	85
受取配当金	95	171
仕入割引	34	34
受取家賃	192	85
為替差益	533	198
その他	211	149
営業外収益合計	1,121	725
営業外費用		
支払利息	16	63
シンジケートローン手数料	81	-
賃貸費用	86	-
支払手数料	3	12
減価償却費	12	16
その他	37	33
営業外費用合計	238	126
経常利益	9,056	12,566
特別利益		
固定資産売却益	3	5
関係会社清算益	-	64
特別利益合計	3	69
特別損失		
固定資産除売却損	62	39
投資有価証券売却損	-	1
建物解体費用引当金繰入額	-	377
関係会社整理損	121	-
関係会社整理損失引当金繰入額	78	-
減損損失	※ 603	-
特別損失合計	865	419
税金等調整前当期純利益	8,193	12,217
法人税、住民税及び事業税	3,055	3,883
法人税等調整額	△300	△366
法人税等合計	2,755	3,516
当期純利益	5,438	8,700
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	5,479	8,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,438	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	830
為替換算調整勘定	973	1,208
退職給付に係る調整額	△64	1,490
その他の包括利益合計	933	3,528
包括利益	6,371	12,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,398	12,230
非支配株主に係る包括利益	△26	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	6,986	86,734	△3,202	97,098
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	6,986	86,738	△3,202	97,101
当期変動額					
剰余金の配当			△4,297		△4,297
親会社株主に帰属する当期純利益			5,479		5,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,181	△0	1,180
当期末残高	6,578	6,986	87,919	△3,203	98,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,369	△3	599	1,965	157	99,221
会計方針の変更による累積的影響額					△1	1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369	△3	599	1,965	156	99,223
当期変動額						
剰余金の配当						△4,297
親会社株主に帰属する当期純利益						5,479
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	959	△64	919	47	966
当期変動額合計	23	959	△64	919	47	2,147
当期末残高	1,393	955	535	2,884	204	101,370

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	6,986	87,919	△3,203	98,282
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	6,986	87,919	△3,203	98,282
当期変動額					
剰余金の配当			△4,906		△4,906
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,808	△2	3,806
当期末残高	6,578	6,986	91,728	△3,205	102,088

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,393	955	535	2,884	204	101,370
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,393	955	535	2,884	204	101,370
当期変動額						
剰余金の配当						△4,906
親会社株主に帰属する当期純利益						8,715
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	1,194	1,490	3,514	4	3,519
当期変動額合計	830	1,194	1,490	3,514	4	7,325
当期末残高	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,193	12,217
減価償却費	4,209	4,858
減損損失	603	-
のれん償却額	315	208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	41
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	12
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	78	△13
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	377
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△98	△38
受取利息及び受取配当金	△149	△256
支払利息	16	63
関係会社整理損	121	-
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	58	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1
関係会社清算損益 (△は益)	-	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,432	△3,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,701	△906
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,273	313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△21
その他	320	△424
小計	6,980	13,595
利息及び配当金の受取額	150	292
利息の支払額	△15	△54
法人税等の支払額	△3,364	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	12,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△244
定期預金の払戻による収入	388	465
固定資産の取得による支出	△11,649	△13,914
固定資産の売却による収入	7	41
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△250	△432
子会社の清算による収入	-	64
その他	△448	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,899	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△3
長期借入れによる収入	5,919	12,000
長期借入金の返済による支出	-	△50
配当金の支払額	△4,287	△4,900
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	△86	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	6,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,221	5,313
現金及び現金同等物の期首残高	28,319	20,098
現金及び現金同等物の期末残高	20,098	25,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社は、国際会計基準 I A S 第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度の期首から適用しています。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しています。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県下都賀郡 日東工業株式会社 栃木野木工場隣接地	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	603

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物600百万円、機械装置及び運搬具2百万円です。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社、株式会社FAプロダクツ(以下「FAプロダクツ」という)、株式会社三社電機製作所(以下「三社電機製作所」という)、徳倉建設株式会社(以下「徳倉建設」という)は、2023年12月26日付けで再生可能エネルギー導入のコンサルティングから開発、施工、販売までワンストップでサービス提供を行う合弁会社設立のために、FAプロダクツから会社分割によりスマートエネルギー事業を継承する会社(以下「EMソリューションズ株式会社」という)の株式の一部を取得する旨の契約および合弁契約を締結し、2024年3月1日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EMソリューションズ株式会社

事業の内容 再生可能エネルギー導入のコンサルティングおよび開発、施工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入が加速するなか、蓄電池をはじめとした分散型電源を有効的に活用する重要性、期待が益々高まっています。

当社、FAプロダクツ、三社電機製作所、徳倉建設は、各社の保有する事業のなかで環境負荷低減に寄与する製品、サービスを進めてきましたが、統合的なエネルギーマネジメントを提供するために、4社のノウハウを集結した新たな価値を生み出す企業を立ち上げることで、お客様へより付加価値の高いサービスを提供することが可能と判断し、合併会社を設立することとしました。

(3) 企業結合日

2024年3月1日（株式取得日）

2024年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年3月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	379百万円
取得原価		379

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

374百万円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	263	百万円
固定資産	21	
資産合計	284	
流動負債	273	
負債合計	273	

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、EMソリューションズ(株)、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,501	45,952	15,244	146,698	—	146,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,416	289	35	4,742	△4,742	—
計	89,918	46,242	15,280	151,440	△4,742	146,698
セグメント利益	6,188	1,579	356	8,124	48	8,172
セグメント資産	90,070	24,945	21,204	136,219	△639	135,579
その他の項目						
減価償却費	3,271	176	762	4,209	—	4,209
減損損失	603	—	—	603	—	603
のれんの償却額	109	50	154	315	—	315
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,767	47	802	11,617	—	11,617

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額48百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△639百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,132	50,975	14,601	160,709	—	160,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,036	323	21	5,380	△5,380	—
計	100,168	51,298	14,622	166,090	△5,380	160,709
セグメント利益	9,166	1,912	872	11,951	15	11,967
セグメント資産	112,556	27,907	22,194	162,658	△915	161,742
その他の項目						
減価償却費	3,843	188	826	4,858	—	4,858
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	91	116	208	—	208
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,366	103	690	17,159	—	17,159

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額15百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△915百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,667円12銭	1株当たり純資産額	2,860円19銭
1株当たり当期純利益	144円45銭	1株当たり当期純利益	229円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は102,700株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,479百万円	8,715百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,479百万円	8,715百万円
普通株式の期中平均株式数	37,931千株	37,930千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	101,370百万円	108,696百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	204百万円	208百万円
(うち非支配株主持分)	(204百万円)	(208百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	101,166百万円	108,488百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	37,931千株	37,930千株

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日及び2024年5月10日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2024年4月30日及び2024年5月10日付けで、連結子会社であるテンパール工業株式会社の非支配株主から株式を追加取得しました。

追加取得した議決権比率は17.34%であり、議決権比率の合計は74.47%となりました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	858百万円
取得原価		858

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
セグメント別						
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業						
(配電盤)	49,076	33.4	56,260	35.0	7,183	14.6
(キャビネット)	20,630	14.1	21,873	13.6	1,242	6.0
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	11,688	8.0	12,903	8.0	1,214	10.4
(工事・サービス)	4,105	2.8	4,095	2.6	△10	△0.2
小計	85,501	58.3	95,132	59.2	9,630	11.3
電気・情報インフラ関連 流通事業	45,952	31.3	50,975	31.7	5,022	10.9
電子部品関連 製造事業	15,244	10.4	14,601	9.1	△642	△4.2
合計	146,698	100.0	160,709	100.0	14,010	9.6

2024年3月期 決算発表参考資料

2024年 5月 15日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2025年3月期 (予想)		2024年3月期 (実績)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
売上高	連結	180,000	12.0	160,709	9.6	146,698	10.5	132,735	△ 3.7	137,902	△ 1.1
	個別	90,000	7.3	83,911	10.8	75,700	7.6	70,327	△ 3.0	72,492	△ 9.0
営業利益	連結	12,500	4.4	11,967	46.4	8,172	△ 5.4	8,637	△ 30.0	12,333	△ 0.6
	個別	8,500	6.4	7,992	48.9	5,366	0.7	5,330	△ 38.5	8,662	△ 8.5
経常利益	連結	12,500	△ 0.5	12,566	38.8	9,056	△ 3.8	9,412	△ 25.7	12,660	5.2
	個別	9,300	7.4	8,660	△ 25.1	11,566	61.8	7,148	△ 27.6	9,869	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	9,700	11.3	8,715	59.1	5,479	△ 17.1	6,607	△ 25.1	8,827	9.7
	個別	6,700	8.7	6,162	△ 38.2	9,977	85.1	5,389	△ 25.8	7,259	11.5

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2025年3月期(予想)				2024年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	30,200	21.9 36.4	65,300	16.1 36.3	24,768	18.7 33.9	56,260	14.6 35.0
(キャビネット)	10,800	5.6 13.0	23,100	5.6 12.8	10,230	6.9 14.0	21,873	6.0 13.6
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	8,100	30.3 9.8	16,900	31.0 9.4	6,218	9.0 8.5	12,903	10.4 8.0
(工事・サービス)	2,400	35.0 2.9	6,700	63.6 3.7	1,778	△ 2.9 2.4	4,095	△ 0.2 2.6
小計	51,500	19.8 62.1	112,000	17.7 62.2	42,995	13.2 58.8	95,132	11.3 59.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	24,000	5.3 28.9	52,500	3.0 29.2	22,801	13.4 31.1	50,975	10.9 31.7
電子部品関連 製造事業	7,500	1.8 9.0	15,500	6.2 8.6	7,365	△ 2.0 10.1	14,601	△ 4.2 9.1
合計	83,000	13.4 100.0	180,000	12.0 100.0	73,163	11.5 100.0	160,709	9.6 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2025年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)
建物関係	940	8,851
機械設備	3,180	7,491
金型関係	490	262
土地	-	258
ソフトウェア	700	571
その他	580	1,107
合計	5,890	18,540
減価償却費	5,710	4,721